

私立高等学校等専攻科修学支援金交付要綱の一部改正 新旧対照表

改正前	改正後
<p>(専攻科支援金の対象及び支給額)</p> <p>第3条 専攻科支援金の支給は、私立高等学校等専攻科の生徒であって、次の各号の全てに該当する者を対象とする。</p> <p>(1)・(2) [略]</p> <p>(3) 高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限。）を超えない者</p> <p>(4) 生計維持者（当該生徒の生計を維持する者として別に定める者をいう。）の収入状況に照らして経済的負担を軽減する必要があると認められる者として、以下の算式により算出された額（算定基準額）（生計維持者が<u>2人以上いるときは、その全員</u>の算定基準額を合算した額。）が以下の区分に該当する者</p> <p>【算式】 [略]</p> <p>区分1・区分2 [略]</p> <p>※ 地方税法（昭和25年法律第226号）第295条第1項各号に掲げる者又は同法附則第3条の3第4項の規定により同項に規定する市町村民税の所得割を課することができない者については、<u>算式に基づき算定された額は0円とする。</u></p> <p>※令和4年7月支給分以降は、専攻科支援金の支給を受けようとする生徒本人が早生まれであり、特定扶養控除の適用が他の同学年の生徒よりも1年遅くなる場合（生計維持者が当該早生まれの生徒を自己の地方税法第292条第1項第9号に規定する扶養親族とする場合に限る。）は、当該早生まれの生徒等の判定に用いる課税標準額から12万円（特定扶養控除と扶養控除の差に相当する額）を減じることとする。この場合の算式は以下のとおり。</p> <p>【算式】（市町村民税の所得割の課税所得額－12万円）×6％－調整控除の額</p> <p>(5) 高等学校等専攻科の学科のうち、大学（短期大学を含む。）への編入学基準（平成28年文部科学省告示第63号又は第64号に定める基準）を満たす課程又は国家資格者養成課程（特別支援学校専攻科については、就労支援に資する教育課程を含む。）に通う者</p> <p>2・3 [略]</p>	<p>(専攻科支援金の対象及び支給額)</p> <p>第3条 専攻科支援金の支給は、私立高等学校等専攻科の生徒であって、次の各号の全てに該当する者を対象とする。</p> <p>(1)・(2) [略]</p> <p>(3) 高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校の専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校の専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限。）を超えない者</p> <p>(4) 生計維持者（当該生徒の生計を維持する者として別に定める者をいう。）の収入状況に照らして経済的負担を軽減する必要があると認められる者として、以下の算式により算出された額（以下「<u>算定基準額</u>」という。）（生計維持者が<u>2名の場合は、それぞれの算定基準額について100円未満の端数の切捨てまで計算した後、当該額を合算した額。</u>）が以下の区分に該当する者</p> <p>【算式】 [略]</p> <p>区分1・区分2 [略]</p> <p>※ 地方税法（昭和25年法律第226号）第295条第1項各号に掲げる者又は同法附則第3条の3第4項の規定により同項に規定する市町村民税の所得割を課することができない者については、<u>算定基準額は0円とする。</u></p> <p>※令和4年7月支給分以降は、専攻科支援金の支給を受けようとする生徒本人が早生まれであり、特定扶養控除の適用が他の同学年の生徒よりも1年遅くなる場合（生計維持者が当該早生まれの生徒を自己の地方税法第292条第1項第9号に規定する扶養親族とする場合に限る。）は、当該早生まれの生徒等の判定に用いる課税<u>所得額</u>（課税標準額）から12万円（特定扶養控除と扶養控除の差に相当する額）を減じることとする。この場合の算式は以下のとおり。</p> <p>【算式】（市町村民税の所得割の課税<u>所得額</u>（課税標準額）－12万円）×6％－調整控除の額※</p> <p>※ <u>政令指定都市に市民税を納税している場合は、調整控除の額に3／4を乗じた額となる。</u></p> <p>(5) 高等学校等専攻科の学科のうち、大学（短期大学を含む。）への編入学基準（平成28年文部科学省告示第63号又は第64号に定める基準）を満たす課程又は国家資格者養成課程（特別支援学校の<u>専攻科</u>については、就労支援に資する教育課程を含む。）に通う者</p> <p>2・3 [略]</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この要綱は、令和6年6月10日から施行し、令和6年度の事業から適用する。